

2019年12月24日

日本ガス協会

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. 2019年のトピックスと2020年に向けて

2019年は、令和という新しい時代とともに、LNG導入50周年を迎えるという、我々都市ガス業界にとっても記憶に残る1年であった。ガス協会が選んだこの1年のトピックスをご紹介します。

1件目は「自然災害の頻発」である。前年に続き、今年も自然災害、特に風水害が多い1年であった。その中でも、導管が地中に埋設されている都市ガスは、比較的風水害に強いことから大きな被害はなく、また停電対応型のコージェネレーションやエネファームが電気を供給し続け、お客さまの生活維持に貢献できたことは良かった点である。しかしながら、台風は年々激甚化しており、また南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などもいつ来るかわからないため、備えを着実に進めておく必要がある。

2件目は「低炭素化・脱炭素化の加速」である。ここ1年で、この動きはますます強くなり、また世界的な関心も高まってきている。その中でLNGについては、北極圏やモザンビーク等の新たなプロジェクトが具体化しており、今後更なる需要拡大が見込まれている。世界的なLNGに対する期待、そして責任もますます高まっており、我々としてもしっかりと取り組んでいきたい。

3件目は、ガス協会の取り組みに関するものであるが、「地方経済の疲弊が進む中、ガス協会として地域活性化に向けた取り組みの本格開始」である。日本は人口減少時代に突入し、地方から先行してその影響が顕在化している。地域の発展なくしてガス事業の発展もないため、地方事業者の地域活性化の取り組みを後押しすべく、この1年、ガス協会として活動を強化してきた。

以上のことも踏まえながら、2020年に目を向けると、来年は我々ガス事業者にとって、「次なる50年に向けた新たなスタートの年」となる。取り巻く環境が大きく変化する中で、次の4つの取り組みを積極的に進めていく。

1つ目が、頻発する自然災害に対する一層のレジリエンスの強化である。基本的には各ガス事業者での対応となるが、業界としてももしっかりサポートしていきたい。

2つ目が、天然ガスを活用した足元の低炭素化の推進と、中長期の脱炭素化に向けた技術的なイノベーションへの取り組みである。特に技術開発については、業界としても各社と連携して進めていく。

3つ目は、2極化する「ローカル化」と「グローバル化」への対応の進化である。地域活性化の担い手として地域とともに歩む事業者、また大手を中心とした、海外での活躍を進める事業者、この双方を業界としてサポートしていく。

4つ目が、定款改正を受けた新たなガス協会体制での組織基盤の強化である。今回、今後想定される様々な形態にも柔軟に対応できる会員資格と、効率的かつ効果的な活動ができる組織運営体制を整えた。新体制下でガス協会としての活動を充実化していく。

また、参考であるが、今年度の補正予算案において、家庭用の燃料電池や、社会的重要なインフラへの停電対応型の天然ガス設備導入に対する補助金が閣議決定された。レジリエンス強化という意味で、ガス機器や設備、さらには低圧ガス導管も含めた都市ガスの供給体制についても評価いただいたものと受け止めている。期待に応えるべく、補助金を有効活用し、これらの設備の普及促進に努めていきたい。

2. COP25 を踏まえた今後の取り組みについて

先日開催されたCOP25では、各国の温暖化対策の取り組みを加速することができるかどうか、また、先進国が自国以外の発展途上国で削減した排出量のカウント方法について合意できるかどうか、という2点が論点であった。

結果として、温暖化対策の加速に関して、各国に温暖化ガス削減目標引き上げを促す文書が採択されたことは一定の成果であったと思うが、文言を見る限り、様々な難しさもあったと感じている。もう1つの論点である排出量のカウント方法については合意できず、1年後のCOP26への持ち越しとなった。

これらを踏まえての都市ガス業界の今後の取り組みだが、まず、2030年に向けては、天然ガスシフトを確実に進め、日本の削減目標である2013年度比▲26.0%達成を少しでも前倒しできるよう貢献していきたい。さらに先を見据えた長期的な取り組みとしては、メタネーションなどのイノベーションに積極的に取り組み、将来の脱炭素化に向けた大幅なCO₂削減に挑戦していく。そして海外では、LNG導入50年で蓄積したノウハウを生かし、LNG導入・利用拡大を支援することで、世界規模での温暖化対策を実行していく。

既に気候変動は、「問題」ではなく、「危機」として認識されている。都市ガス業界も取り組みを強化していく所存である。

以上